

# 第1号議案 令和3年度事業報告（附属明細書を含む。）の報告並びに貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びその附属明細書の承認について

## 令和3年度事業報告

1. 令和3年度においては、漁業情報サービスセンター（JAFIC）は、新型コロナウイルスの流行により業務を行う上で様々な制約を強いられた。こうした中、国における水産資源の維持・回復と水産業の成長産業化を両輪とする水産改革の取り組みに沿って、水産業の発展に貢献するとともに会員各位の負託に沿えるよう、諸事業を効率的かつ効果的に推進することに努めた。
2. 令和3年度においては、以下の通り主要業務を実施した。
  - (1) 水産業を巡る環境の変化に応じた情報サービスの充実  
サンマ、スルメイカ等の深刻な不漁や、顕著な海況変動等を踏まえ、漁海況変動の実態把握に資する漁海況情報の定期的な発信と取りまとめを行うとともに、水揚げ現場に配置する調査員の増員を行った。また、「エビスくん」についてAI等による漁場予測の内容の拡充や精度の向上に努めたほか、「おさかなひろば」についてコンテンツの充実に努めた。
  - (2) 地域等の関係機関との連携強化  
沿岸漁業・養殖業の比重の高まりや沿岸の漁場環境の変化を背景に環境モニタリングと情報提供への期待が拡大していることを踏まえ、将来のデータ連携を見据えた会員都道府県水産試験研究機関を対象としたGIS（地理情報システム）の研修会を定期的実施した。また、沿岸の漁場環境観測ブイのネットワーク構築に着手した。
  - (3) スマート水産業等の新たな動きへの積極的な対応  
改正漁業法の施行を受けた水産業のスマート化の推進に貢献するため、各種データの活用のための連携基盤の構築や、国及び都道府県をはじめとする関係機関と連携し、漁獲情報を電子化し収集・提供できるシステムの現場への早期導入に係る取り組みを積極的に行った。
  - (4) コロナ禍のもとでの確実な事業・サービスの継続  
感染防止に最大限の注意を払いながら日々の情報配信、計画に沿った受託業務の実施など各種確実な事業の継続に努めた。また、デジタル化や社会のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の流れも踏まえ、情報配信について頑強性の強化やセキュリティの確保に努めるとともに、JAFIC自身の情報収集・解析・蓄積と配信サービス機能の一層の拡充を目指した。
3. 自主事業の実施等を通じ自己財源の充実を図り、財政基盤の安定化に努めるとともに、国の補助及び委託事業について積極的に応募・受託し、所期の計画内容の達成に努めた。

## I. 情報提供事業（自主事業）

### 1. 水産情報事業

日本周辺漁海況情報をテレファクス・WEBにより提供を行った。また道東太平洋海域、東北海域、中西部日本海、九州沿岸域の漁海況情報をFAXにより提供した。アジ・サバ・イワシ、サンマ、スルメイカについては、魚種別に漁況速報を作成・提供した。

漁況情報データベースの充実を図り、毎月、主要魚種の漁海況の特徴についての取りまとめをJAFIC-EYEとして作成提供した。我が国周辺の漁海況の特徴について、7月に2021年上半期を、12月には2021年全体を取りまとめホームページ等で公開を行った。

### 2. 流通情報提供事業

主要な産地及び消費地市場での魚介類の取扱数量、平均価格等の情報を提供している会員制水産情報サービス「おさかなひろば」について、トピックスや写真情報「浜だより」等の内容の充実を図り総合的な情報へ発展させるとともに、トップページを見やすくリニューアルした。また、その普及推進を積極的に行うことにより、水産業界をはじめとして、広く消費者等への利用拡大を図った。

### 3. 海洋情報事業

海況日報は、上記1.の魚種及びサケ・マス、カツオ・マグロ等を対象とする漁船を対象として、海況情報に気象情報等を含め提供した。

世界の海況図は、太平洋海域、インド洋海域、大西洋海域及び地中海海域の海況情報を作成し、日本かつお・まぐろ漁業協同組合等の協力を得て、共同通信社からインターネットにより世界中の我が国遠洋漁船に配信した。

会員サービスとして、都道府県水産試験研究機関のホームページ向けに実測現場水温で補正した高精細な水温図や数値データのほか、人工衛星データなどを提供した。会員都道府県の漁業者が携帯端末で水温図を閲覧できる「会員向け携帯サービス」を引き続き運営した。

「エビスくん」について、漁業種類や海域に見合った情報のカスタマイズ化やサービス機能のパッケージ化を進め、使い勝手の良い情報サービスの実現を目指した。また、AI等を利用したアカイカ、サンマ、カツオ、ビンナガの漁場予測について、精度向上のための技術開発を進めた。

新たに、遠洋カツオ・マグロ船向けに「世界版エビスくん」の試験配信を継続し、本格運営に向け準備を進めた。

### 4. システム企画事業

漁海況情報作成に必要な人工衛星データや船舶観測データなど、環境データの収集および解析、JAFICで作成したコンテンツ配信、これらをGIS（地理情報システム）ベースで一元的に行うデータ収集配信システムの構築に努めた。また、スマート水産業に対応したデータ連携について検討した。

JAFICの展開する漁海況情報サービスに合致した海洋数値モデルの開発を行った。

会員都道府県水産試験研究機関を対象としたGISの研修会を定期的実施した。  
またクラウドコンピューティング等の環境整備を進め、JAFIGのネットワークを強化した。

## II. 国庫補助事業

### 1. 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業（継続）

漁場形成・漁海況予測の精度向上を図るため、「しきさい」等の人工衛星を活用した表面水温及び植物プランクトンの分布情報の収集、協力漁船による上層から下層に至る水温の自動観測を行った。また、入港漁船等から漁場形成、漁獲状況、海況情報等を収集した。新たに出張所・駐在所において近赤外線による脂質測定器を活用した脂質含有量の測定を開始し、これらの情報の総合的な分析を行った。加えてビッグデータ化が進む商船の観測する海面水温データの利用について検討し、有用性が確認された。こうした情報の解析結果を水産庁や水産試験研究機関へ提供し、適切な資源評価の実施に貢献した。

### 2. IQ（個別漁獲割当）導入に向けた取組支援事業（継続）

IQ方式又はIQ方式と他の管理方式を組み合わせた管理措置の効果の検討や、導入に向けた課題の抽出と改善方策を検証することを目的に水産研究・教育機構、漁業団体の共同事業体に参加した。JAFIGは、大臣許可漁業における漁獲量や操業に関する情報を迅速に把握、共有する仕組みについて、漁業現場での実際の手順とその改善点など、聞き取り調査を踏まえた分析を実施した。

### 3. 漁獲情報デジタル化推進事業（繰越）

改正漁業法の施行により漁獲報告が義務化されたことから、生産現場における事務負担の増加が課題となっている。このため、都道府県が中核となり関係機関及び団体等により地域単位で設立されるデジタル化推進協議会が、本事業の要綱・要領やデジタル化推進全体計画の趣旨に沿ってシステム改修等を実施する際、適時、適切な技術的な助言を行うとともに、関係する費用等を補助する業務を実施した。今年度は、24道府県の協議会が補助金を利用して、販売システムの改修、県統一システムの改修、県内の現状調査などを実施した。

## III. 国庫委託事業

### 1. 水産物流通調査事業（継続）

水産物の流通の動向に関する情報（主要品目の水揚量及び卸売価格）を継続的かつ全国的に収集・整理・分析し、水産物の需給・価格の動向を把握するとともに、それらの情報をホームページ上に掲載する等によって発信し、水産関係者が活用できるようにすることにより、水産業の経営安定や水産物の安定供給に資した。

### 2. 操業管理・海外漁場情報活用事業（組替）

責任ある漁業国・市場国として、カツオ・マグロ、サンマ等資源の持続的な利用を確保する

ため、我が国カツオ・マグロ、サンマ等漁船の操業秩序の確保の観点から、VMS（衛星船位測定送信機）を活用した操業管理を行うために、関連するシステムの運営・保守を実施した。

特にVMSによる地域漁業管理機関への通報に不具合が生じた場合又はVMSの位置情報が突然途切れた場合は、その調査・原因究明とその後の対策を関係機関と協議して実施した。

### 3. 水産資源調査・評価等推進事業（継続）

水産研究・教育機構、都道府県等と共同で受託し、次の事業を実施した。

#### （1）我が国周辺水産資源調査・評価事業

我が国周辺の資源評価を行うための基礎的なデータ収集及び各種調査を行った。従来実施されてきたスケトウダラ、マダラ、スルメイカ、マダイの調査に加え、新たに2ヶ所に調査員を配置し生物情報の収集体制の強化を行った。さらに、漁船による海洋観測や魚群探知機を使った調査を継続し、調査や評価の充実を図った。また、引き続き調査で得られた漁獲、生物、海洋観測などのデータについて登録・検索可能なデータベースシステムの管理運営を行った。

#### （2）漁場形成・漁況予測事業

マイワシ、マサバ、スルメイカ、マサバについて、漁期中における来遊量を予測するモデルの開発を行った。スルメイカについては年2回、マサバについては年1回中短期予報を行い、ホームページ等で公開した。また、漁業者意見交換会（マサバ、イワシ、マアジ、スルメイカ）を開催した。

#### （3）国際水産資源事業

サンマについて、漁業情報を用いた漁況解析を行い、漁期中に旬別に5旬先までの来遊量予測を行い、また、予報結果の普及を行った。加えて、漁業者意見交換会（サンマ、カツオ）を開催した。

### 4. ICT（情報通信技術）を利用した漁業技術開発事業（継続）

沿岸漁業の経営安定化のためICTを活用した沿岸漁業のスマート化が求められている。本事業は、漁業のICT化を推進する技術開発を行うもので、これまでの取り組みで協力漁業者のスマート化が進められ、JAFICは海洋動態モデルの精度検証、WEB-GISによる情報配信システムの構築を行った。また、モデルの精度検証に加えて対象海域の拡大などへの対応も行った。

### 5. 漁獲情報デジタル化推進委託事業（新規）

改正漁業法に基づき義務化された漁獲報告等を適切に実施するため、産地市場・漁協等を経由して提供される水揚げ情報（水揚げ量・規格等）及び漁業者から提供される操業情報（操業位置・漁獲努力量）を、電子的かつ一元的に収集・集約することを可能とするシステムを構築した。

なお、生産現場において漁獲報告及び操業情報をインプットする仕組みの導入については、上記Ⅱ．３．漁獲情報デジタル化推進事業（繰越）において整備され、このシステムと連携された。

また大臣管理漁業の操業情報等をExcelファイルで収集し、データベースに蓄積できるシステムを構築した。

#### 6. 数量管理システム強化事業（組替）

改正漁業法に基づき、TACによる管理を基本とした新たな資源管理システムによる管理を実施している。この中で既存のTAC魚種に加え、新たなTAC魚種についても日本漁船による漁獲を全国的、網羅的に把握し、データを集計するために、「広域資源管理システム」において必要なシステム改修・運用支援・保守・セキュリティ対策等を実施した。

また、今年度から「マサバ及びゴマサバ太平洋系群における大中型まき網漁業による個別割当方式（IQ方式）」が導入されたことから、システム改修や運用を適切に実施した。

大臣漁業管理団体等から資源管理対策における履行確認等の関連資料作成の要請があった時には広域資源管理システムを利用して迅速に対応した。

#### 7. 特定漁獲データ集積・分析事業（組替）

各地域漁業管理機関（WCPFC, IATTC, IOTC, ICCAT, CCSBT）で日本に割当てられた魚種別漁獲枠（大西洋クロマグロ、ビンナガ等）について、その漁獲状況をリアルタイムに把握するとともに迅速に分析を行うため、日本漁船からの日別報告を入力・集計等するシステムを運用した。

#### 8. スマート水産業推進基盤構築委託事業（継続）

大学、民間、水産研究・教育機構、都道府県等と共同で受託し、スマート水産業の更なる推進に向けて、ICT等の技術により得られたデータのフル活用を目指すためのユースケースを想定した実証を行うと同時に、関連する基盤整備やAPI開発を行った。またスマート水産業におけるデータ利用に関するガイドライン策定等を行った。

### IV. その他の委託等事業

#### 1. 有害生物出現調査及び情報提供事業（継続）

水産業・漁村活性化推進機構から受託して、我が国周辺海域に出現する大型クラゲ等有害生物の沿岸域での分布状況を把握するため、道府県水産試験研究機関等の協力による調査船を利用して、モニタリング調査及び海洋観測を実施した。また、漁協や定置網等での出現状況の聞き取り調査を実施して大型クラゲ等有害生物の出現状況の迅速な把握を行った。

また、これらの情報を収集解析して、現況情報を漁業者等利用者に向けて配信したほか、水産研究・教育機構と協力して予測情報も必要に応じて配信した。併せて、漁業者に役立つ情報を迅速に収集・提供するための体制を整備した。

## 2. 海面水温観測調査事業（継続）

一都三県試験研究機関（東京都島しょ農林水産総合センター、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター、静岡県水産技術研究所）から受託して、東海汽船所属の「さるびあ丸」「橘丸」に水温収録・送信システムを搭載し収集した水温データを上記機関に配信した。

## 3. 船舶航跡システム（VMAC）に係る管理用端末及び船舶用端末の設置並びに導入・保守・運用業務（継続、請負）

（株）キュービック・アイと共同事業体（JV）を構築して、船舶追跡システムを運用した。このうち、JAFICは、漁船に設置したVMAC端末が不調の時、水産庁からの指示により設置業者と協調して迅速に点検・交換等の保守業務を実施した。

## 4. 水産マッチングサイト運営業務（継続）

全国漁業協同組合連合会から受託して、企業との連携を希望する漁業関係者と、独自の技術や販路等を利用して浜の課題解決に協力したい企業をマッチングする「水産マッチングサイト」を運営する業務を実施した。

## 5. 輸入まぐろ類流通管理システム運営業務（継続）

（株）マイトベーシックサービスから受託して、本事業のシステムが稼働するサーバ類やクライアントパソコン、ネットワークに関する機器の運営・保守業務を実施した。